

大 監 第 1 4 号
令和7年8月22日

大台町長 大森 正信 様

大台町監査委員 山本 晃史

大台町監査委員 岸 良隆

令和6年度大台町水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度大台町水道事業会計決算及び関係書類、その他法令で定める書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和6年度

大台町水道事業会計決算審査意見書

大台町監査委員

令和7年8月

目 次

第 1	審査の対象	4
第 2	審査の方法	4
第 3	審査の結果	4
第 4	審査の概要	4
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	7
(1)	収益的収入	7
(2)	収益的支出	7
(3)	資本的収入	7
(4)	資本的支出	8
3	経営状況について	9
(1)	経営成績	9
(2)	経営内容	11
ア	給水原価	11
イ	施設利用率	11
ウ	料金回収率	11
エ	起債の状況	12
	むすび	12

令和6年度 大台町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度大台町水道事業会計決算

第2 審査の方法

審査にあたっては、大台町水道事業会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、経営の基本原則に従って運営されているかについて審査を行った。

第3 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第4 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

(1) 令和6年度の主な業務実績は、次のとおりである。

ア 給水人口・給水戸数

給水人口は、8,056人で、前年度に比べ209人の減少、給水戸数は、3,973戸で、前年度に比べ19戸減少している。

イ 年間配水量

年間配水量は、1,455,855 m³で、前年度に比べ、40,283 m³増加している。

ウ 1日最大配水量・1日平均配水量

1日最大配水量は4,500 m³で、前年度に比べ26 m³増加、1日平均配水量は3,989 m³で、前年度に比べ121 m³増加している。

エ 有収水量・有収率

年間有収水量は1,006,206 m³で、前年度に比べ13,285 m³減少している。有収率は、69.11%で、前年度の72.02%に比べ2.91ポイント減少している。

(業務実績)

項目	単位	令和6年度	令和5年度	比較	
				対前年度比較	増減率(%)
年 度 末 給 水 人 口	人	8,056	8,265	△ 209	△ 2.5
年 度 末 給 水 戸 数	戸	3,973	3,992	△ 19	△ 0.5
年 間 配 水 量	m ³	1,455,855	1,415,572	40,283	2.8
1 日 最 大 配 水 量	m ³	4,500	4,474	26	0.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	3,989	3,868	121	3.1
有 収 水 量	m ³	1,006,206	1,019,491	△ 13,285	△ 1.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	2,757	2,785	△ 28	△ 1.0
有 収 率	%	69.11	72.02	△ 2.91	△ 4.0

※注 有収率は、年間配水量に対する年間有収水量の割合

(2) 主な建設改良事業

(単位：円：消費税込)

工 事 名	工 事 費	主 な 内 容	着工年月日	竣工年月日
東部配水系管路耐震化事業基本設計業務委託	28,031,300	基本設計業務 L=13.0km	令和 6年 6月 6日	令和 7年 2月28日
長ヶ地内配水管布設替工事（第9工区）	12,746,800	配水管布設工 HPPE φ75 L=238.5m 消火栓設置 N=2.0箇所 各戸給水工 N=6.0戸	令和 6年 9月 12日	令和 6年12月11日
高奈地内配水管布設工事	7,513,000	配水管布設工 HPPE φ75 L=217.77m 消火栓設置 N=1.0箇所 各戸給水工 N=2.0戸	令和 6年 8月 5日	令和 6年10月28日
東部浄水場 第2水源取水ポンプ更新工事	3,157,000	取水ポンプ更新工 N=1基	令和 6年11月 6日	令和 7年 1月30日
佐原地内配水管布設工事	3,076,700	配水管布設工 HPPE φ75 L=13.65m HPPE φ50 L=36.75m 各戸給水工 N=2.0戸	令和 6年 5月 7日	令和 6年 8月 5日
国道422号（栗谷地内）配水管布設替工事（令和5年度繰越）	11,856,900	配水管布設替工 HPPE φ150 L=160.04m	令和 5年10月 4日	令和 6年 5月10日

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入については、予算額 4 億 2,869 万 2,000 円に対し、決算額は 4 億 2,911 万 6,664 円で執行率は 100.1%であった。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 6 年度		比較 (B) - (A)	5 年度決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 水道事業収益	428,692,000	429,116,664	424,664	438,253,721	100.1	△ 2.1	100.0
第1項 営業収益	193,614,000	193,248,418	△ 365,582	197,973,072	99.8	△ 2.4	45.0
第2項 営業外収益	235,030,000	235,868,246	838,246	240,280,649	100.4	△ 1.8	55.0
第3項 特別収益	48,000	0	△ 48,000	—	0.0	—	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出については、予算額 4 億 7,237 万 9,000 円に対し、決算額は 4 億 6,326 万 970 円で執行率は 98.1%であった。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 6 年度		比較 (A) - (B)	5 年度決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第2款 水道事業費用	472,379,000	463,260,970	9,118,030	473,385,448	98.1	△ 2.1	100.0
第1項 営業費用	438,690,000	430,737,978	7,952,022	438,539,683	98.2	△ 1.8	93.0
第2項 営業外費用	32,539,000	32,447,356	91,644	34,714,095	99.7	△ 6.5	7.0
第3項 特別損失	150,000	75,636	74,364	131,670	50.4	△ 42.6	0.0
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入については、予算額 2 億 6,607 万 7,000 円で、決算額は 2 億 6,387 万 6,000 円で、企業債借入金、一般会計出資金、一般会計負担金、国庫補助金によるものである。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 6 年度		比較 (B) - (A)	令和 5 年度 決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 資本的収入	266,077,000	263,876,000	△ 2,201,000	320,114,000	99.2	△ 17.6	100.0
第2項 企業債	32,700,000	30,600,000	△ 2,100,000	89,200,000	93.6	△ 65.7	11.6
第3項 出資金	230,584,000	230,484,000	△ 100,000	214,850,000	100.0	7.3	87.3
第4項 他会計負担金	2,793,000	2,792,000	△ 1,000	2,494,000	100.0	11.9	1.1
第6項 補助金	—	—	—	13,570,000	—	皆減	—

(4) 資本的支出

資本的支出については、予算額 4 億 571 万 6,000 円に対し、決算額 4 億 249 万 1,322 円で執行率は 99.2%である。

資本的収支において生じた不足額、1 億 3,861 万 5,322 円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 562 万 5,609 円及び当該年度分損益勘定留保資金 1 億 3,298 万 9,713 円にて補てんしている。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 6 年度		比較 (B) - (A)	令和 5 年度 決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 資本的支出	405,716,000	402,491,322	3,224,678	463,338,896	99.2	△ 13.1	100.0
第1項 建設改良費	64,130,000	61,908,390	2,221,610	107,856,989	96.5	△ 42.6	15.4
第2項 企業債償還金	338,086,000	338,082,932	3,068	352,981,907	100.0	△ 4.2	84.0
第3項 基金積立金	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000	100.0	0.0	0.6
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0

3 経営状況について

(1) 経営成績

事業収入は、4 億 1,152 万 5,965 円である。

主な内容は、営業収益の給水収益（水道使用料）が 1 億 7,418 万 9,480 円、営業外収益の一般会計からの補助金 1 億 3,613 万 7,000 円（企業債利息、人件費、減価償却費に要する経費に充当）、長期前受金戻入 9,709 万 9,348 円である。

収益的支出は、4 億 5,145 万 2,531 円である。

主な内容は、南勢水道からの受水等の原水及び浄水費が 7,519 万 2,055 円、修繕費等の配水及び給水費が 2,316 万 6,302 円、人件費等の総係費が 4,246 万 4,934 円、減価償却費が 2 億 7,696 万 3,259 円、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,133 万 7,656 円であり、収支差引額 3,992 万 6,566 円が当年度純損失となった。

(事業収入)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 水道事業収益	411,525,965	418,404,706	△ 6,878,741	98.36
(1) 営業収益	175,689,561	179,987,174	△ 4,297,613	97.61
1. 給水収益	174,189,480	177,175,200	△ 2,985,720	98.31
2. 受託工事収益	228,901	68,320	160,581	335.04
3. その他営業収益	1,271,180	2,743,654	△ 1,472,474	46.33
(2) 営業外収益	235,836,404	238,417,532	△ 2,581,128	98.92
1. 受取利子及び配当金	47,612	781	46,831	6096.29
2. 他会計補助金	136,137,000	140,068,000	△ 3,931,000	97.19
3. 長期前受金戻入	97,099,348	98,150,206	△ 1,050,858	98.93
4. 雑収益	2,552,444	198,545	2,353,899	1285.57
(3) 特別利益	0	—	0	—
1. その他特別利益	0	—	0	—

(事業費)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 水道事業費用	451,452,531	462,041,627	△ 10,589,096	97.71
(1) 営業費用	420,039,239	427,195,862	△ 7,156,623	98.32
1. 原水及び浄水費	75,192,055	79,821,058	△ 4,629,003	94.20
2. 配水及び給水費	23,166,302	22,846,845	319,457	101.40
3. 総係費	42,464,934	44,945,222	△ 2,480,288	94.48
4. 減価償却費	276,963,259	278,202,648	△ 1,239,389	99.55
5. 資産減耗費	2,252,689	1,380,089	872,600	163.23
6. その他営業費用	0	0	0	—
(2) 営業外費用	31,337,656	34,714,095	△ 3,376,439	90.27
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	31,337,656	33,253,732	△ 1,916,076	94.24
2. 雑支出	0	1,460,363	△ 1,460,363	—
(3) 特別損失	75,636	131,670	△ 56,034	57.44
1. 過年度損益修正損	75,636	131,670	△ 56,034	57.44
(4) 予備費	0	0	0	—
1. 予備費	0	0	0	—

水道料金の過年度分の収納状況については、調定額 3,593 万 2,023 円に対して、収入済額 3,111 万 5,550 円で、収納率は 86.6%である。

水道料金は私債権であることから、消滅時効が完成していても、債権者からの消滅時効の援用がないため、債権は消滅せずに残っている状況である。今回、死亡や所在不明などにより徴収が困難である債権 201 件について、議会の議決による債権放棄（令和 7 年 3 月 25 日議決）を行い不納欠損している。

なお、議会の議決による債権放棄額は 32 万 3,439 円で、不納欠損額は 32 万 3,469 円であり、差額の 30 円については簿外管理とし、令和 7 年度に議会の議決による債権放棄の手続きを行うとのことである。

過年度分未納額年度別内訳表

年度区分	調 定 額		収 入 済 額		収納率 (%)	不 納 欠 損 額		未 収 入 額	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
平成9年度分	8	84,862	1	1,106	1.3	0	0	7	83,756
平成10年度分	7	83,665	0	0	0.0	0	0	7	83,665
平成11年度分	12	134,174	0	0	0.0	0	0	12	134,174
平成12年度分	15	176,369	0	0	0.0	3	15,090	12	161,279
平成13年度分	7	61,335	0	0	0.0	0	0	7	61,335
平成14年度分	4	6,386	0	0	0.0	0	0	4	6,386
平成15年度分	22	40,290	0	0	0.0	10	20,850	12	19,440
平成16年度分	20	40,880	0	0	0.0	10	23,350	10	17,530
平成17年度分	43	70,314	0	0	0.0	31	47,084	12	23,230
平成18年度分	49	78,977	0	0	0.0	36	52,761	13	26,216
平成19年度分	29	50,057	0	139	0.3	14	14,700	15	35,218
平成20年度分	22	35,823	0	0	0.0	13	13,545	9	22,278
平成21年度分	3	3,150	0	0	0.0	3	3,150	0	0
平成22年度分	19	20,107	0	0	0.0	19	20,107	0	0
平成23年度分	17	58,961	3	36,387	61.7	14	22,574	0	0
平成24年度分	36	264,042	1	23,613	8.9	23	60,370	12	180,059
平成25年度分	24	84,870	0	0	0.0	11	11,550	13	73,320
平成26年度分	44	62,925	0	0	0.0	0	0	44	62,925
平成27年度分	17	132,016	6	70,675	53.5	0	0	11	61,341
平成28年度分	31	168,473	6	31,838	18.9	0	0	25	136,635
平成29年度分	58	577,498	1	5,184	0.9	10	13,154	47	559,160
平成30年度分	59	550,976	0	0	0.0	4	5,184	55	545,792
令和元年度分	26	64,495	0	0	0.0	0	0	26	64,495
令和2年度分	29	174,834	0	0	0.0	0	0	29	174,834
令和3年度分	40	645,282	3	16,632	2.6	0	0	37	628,650
令和4年度分	105	823,812	29	97,482	11.8	0	0	76	726,330
令和5年度分	8,785	31,437,450	8,697	30,832,494	98.1	0	0	88	604,956
合 計	9,531	35,932,023	8,747	31,115,550	86.6	201	323,469	583	4,493,004

次に、水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されているが、経常収支比率を見ると 91.17%と前年度に比べて 0.59 ポイント上がっているが、100%以上が望ましく、類似団体と比べても大きく下回り、赤字経営を示している。

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	91.17	90.58	106.46

(2) 経営内容

ア 給水原価

給水原価は、経常費用から受託工事収益等を控除したものを年間総有収水量で除したものであるが、351.86 円で前年度に比べて下がっているが、類似団体と比べると約 1.5 倍となっている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体
給水原価（1 m ³ 当たりの原価）円	351.86	356.74	230.21

イ 施設利用率

施設利用率は、70.60%となっている。概ね効率的な施設利用がなされていると思われる。また、類似団体に比べても高い数値となっている。

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体
施設利用率 (%)	1日平均配水量／1日配水能力×100	70.60	68.46	49.76

ウ 料金回収率

料金回収率は、49.20%と 100%を大きく下回っており、給水にかかる費用が水道料金収入で賄われていない状態である。また、類似団体と比べても大きく下回っている。

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体
料金回収率 (%)	供給単価/給水原価×100	49.20	48.72	84.16

エ 起債の状況

新たな起債の発行は、3,060万円である。残高は27億2,663万4,531円となっており、令和5年度まで継続していた起債償還のピーク期間が終了し、今後の償還については、少しずつ減少する見込みである。

単位：千円、%

区 分	令和5年度末	令和6年度中 増減額		令和6年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 水道事業会計	3,034,117	30,600	338,083	2,726,634	△ 307,483	△ 10.1
過疎対策事業債	635,132	7,900	187,560	455,472	△ 179,660	△ 28.3
辺地対策事業債	18,447	3,700	1,804	20,343	1,896	10.3
簡易水道事業債	2,136,607	0	147,813	1,988,794	△ 147,813	△ 6.9
水道事業債	240,764	19,000	468	259,296	18,532	7.7
公営企業施設等整理債	3,167	0	438	2,729	△ 438	△ 13.8
合 計	3,034,117	30,600	338,083	2,726,634	△ 307,483	△ 10.1

む す び

業務実績は、給水人口が8,056人で前年度に比べ209人減少し、給水戸数は3,973戸で前年度に比べ19戸減少している。今後も給水戸数は減少の傾向にある。

配水量については、1,455,855 m³で前年度に比べ、40,283 m³増加しており、有収水量は、1,006,206 m³で、前年度に比べ13,285 m³減少している。有収率は69.11%と前年度に比べて2.91ポイント減少している。漏水箇所の早期修繕および漏水調査等、引き続き有収率の向上に向けて努められたい。

経営状況は、総収益4億1,152万5,965円に対し、総費用4億5,145万2,531円で、3,992万6,566円が当該年度純損失となった。経営状況については、人口減少や漏水などによる有収水量の減少傾向から、料金収入の増収が期待できないことなどから欠損金は増加することが予想される。加えて、施設の更新や管路の耐震化など取り組む課題も多く厳しい経営状況にあると考えられる。このため、令和6年度に水道料金の見直しを行い、令和7年4月分の水道料金から値上げを行うこととなった。今後も効率的、効果的な運営に取り組まれたい。